

大学番号 私立236

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 学部^{注1}の設置

注1

認可

大和大学 社会学部 社会学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人西大和学園

令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 社会学部

職名・氏名 ガクフチョウ ニシダ シュウサク
学部長 西田 宗作

電話番号 06-6385-8010

（夜間） 06-6385-8010

e-mail nishida.shusaku@yamato-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

社会学部

＜社会学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	27
7. その他全般的事項	38

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人西大和学園

(2) 大学名

大和大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒564-0082
大阪府吹田市片山町2-5-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(タノセ タイキ) 田野瀬 太樹 (平成20年4月)		
学長	(タノセ リョウタロウ) 田野瀬 良太郎 (平成26年4月)		
学部長	(ニシダ シュウサク) 西田 宗作 (令和3年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)
令和3年度に報告する内容 → (3)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
社会学部 社会学科 学士（社会学）	社会学・社会福祉学関係	4年	200人	一年次 一人	800人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	一人 () [-]	一人 () [-]	一人 () [-]	一人 () [-]	一人 () [-]	一人 () [-]	一人 () [-]	一人 () [-]	200人 () [-]	一人 () [-]	1.08倍	1.08倍	
志願者数	— () [-]	— () [-]	— () [-]	— () [-]	— () [-]	— () [-]	— () [-]	— () [-]	3013 () [16]	— () [-]			
受験者数	— () [-]	— () [-]	— () [-]	— () [-]	— () [-]	— () [-]	— () [-]	— () [-]	2949 () [16]	— () [-]			
合格者数	— () [-]	— () [-]	— () [-]	— () [-]	— () [-]	— () [-]	— () [-]	— () [-]	621 () [9]	— () [-]			
B 入学者数	— () [-]	— () [-]	— () [-]	— () [-]	— () [-]	— () [-]	— () [-]	— () [-]	217 () [6]	— () [-]			
入学定員超過率 B/A	—		—		—		—		1.08				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	217 [6]	— [—]	
2年次	/		— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	
3年次			/		— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]
4年次	/				— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]
計			— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	217 [6] (—)

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	— 人	— 人	平成29年度	— 人	— 人	
平成30年度	— 人	— 人	平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
令和元年度	— 人	— 人	平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
令和2年度	— 人	— 人	平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
令和3年度	217 人	0 人	平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	0 人	0 人	該当なし
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{217} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<社会学部 社会学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手		
共通基礎科目	視野形成科目	哲学入門	1・2後	2								兼1
		倫理学入門	1・2前	2								兼1
		心理学入門	1後	2		1	1					兼1
		日本人論	1・2後	2								
		伝統と文化	1・2前	2			1					
		ことばと文学	1・2前	2			1					
		法律学入門	1・2後	2								兼1
		日本国憲法	1・2前	2								兼1
		人間関係論	1・2後	2			1					
		数学入門	1・2前	2								兼1
	物理学入門	1・2後	2								兼1	
	化学入門	1・2前	2								兼1	
	コンピュータ入門	1・2前	2								兼2	
	統計学入門	1後	2			1					兼2	
外国語科目	英語Ⅰ	1前	1				1					
	英語Ⅱ	1後	1				1					
	英語Ⅲ	2前	1				1					
	英語Ⅳ	2後	1				1					
	英語演習Ⅰ	3前	1				1					
	英語演習Ⅱ	3後	1				1					
保健体育科目	スポーツ	1通		2							兼1	
キャリアデザイン科目	キャリアデザインⅠ	1通	2			4	4					
	キャリアデザインⅡ	2通	2			1	4					
	キャリアデザインⅢ	3通	2			2	3					
	キャリアデザインⅣ	4通	2			2	3					
	小計25(科目)	—	20	24	0	8	6	0	0	0	0	兼10
専門教育科目	基盤科目	社会学入門Ⅰ	1前	2			2					
		社会学入門Ⅱ	1後	2			2					
		現代と社会	1前	2			1	1				
		社会とメディア	1前	2			3					
		社会と心理	1前	2			1	1				
		社会と歴史	1後	2			1					
		社会と文化	1後	2			1					
		社会と環境	1後	2			1					
		社会調査入門	1前	2			3					
		データ分析	1前		2		1					
		社会調査方法論	1前		2		2					
		社会統計学	1後		2			1				
		量的調査法	1後		1		1					
		質的調査法	1後		1		1	1				
		社会調査実習	2通		2		2					
		人文地理学概論	2前		2		1					
		自然地理学概論	2前		2		1					
	地誌学概論	2前		2		1						
	日本史概論	2前		2		1						
	外国史概論	2前		2		1						
	政治学概論	2前		2							兼1	
	経済学概論	2前		2		1						
	人文地理学	2・3後		2		1						
	自然地理学	2・3後		2		1						
	地誌学	2・3後		2		1						
	日本史	2・3後		2		1						
	外国史	2・3前		2		1						
政治学	2・3前		2		2					兼1		
経済学原論	2・3後		2		1							
現代社会学分野	現代社会学概論	2前	2			1	1					
	地域社会学	2・3前		2			1					
	家族社会学	2・3後		2		1						
	産業社会学	2・3前		2		1						
	環境社会学	2・3前		2		1						
	教育社会学	2・3後		2		1						
	国際社会学	2・3後		2		2						
	社会保障論	2・3前		2							兼1	
	社会問題論	2・3後		2		1						
	日本思想史	2・3前		2		2						
社会文化論	2・3後		2		1	1						
大衆文化論	2・3後		2							兼1		
サブカルチャー論	2・3後		2							兼1		
ジェンダー論	2・3後		2							兼1		
観光学概論	2・3後		2							兼1		

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手		
共通基礎科目	視野形成科目	哲学入門	1・2後	2								兼1
		倫理学入門	1・2前	2								兼1
		心理学入門	1後	2			0	1				兼1
		日本人論	1・2後	2				1				
		伝統と文化	1・2前	2				1				
		ことばと文学	1・2前	2				1				
		法律学入門	1・2後	2								兼1
		日本国憲法	1・2前	2								兼1
		人間関係論	1・2後	2			1					
		数学入門	1・2前	2								兼1
	物理学入門	1・2後	2								兼1	
	化学入門	1・2前	2								兼1	
	コンピュータ入門	1・2前	2								兼2	
	統計学入門	1後	2			1					兼2	
外国語科目	英語Ⅰ	1前	1				1					
	英語Ⅱ	1後	1				1					
	英語Ⅲ	2前	1				1					
	英語Ⅳ	2後	1				1					
	英語演習Ⅰ	3前	1				1					
	英語演習Ⅱ	3後	1				1					
保健体育科目	スポーツ	1通		2							兼1	
キャリアデザイン科目	キャリアデザインⅠ	1通	2			2	4					
	キャリアデザインⅡ	2通	2			1	4					
	キャリアデザインⅢ	3通	2			2	3					
	キャリアデザインⅣ	4通	2			2	3					
	小計25(科目)	—	20	24	0	8	6	0	0	0	0	兼10
専門教育科目	基盤科目	社会学入門Ⅰ	1前	2			2					
		社会学入門Ⅱ	1後	2			2					
		現代と社会	1前	2			1	1				
		社会とメディア	1前	2			3					
		社会と心理	1前	2			1	1				
		社会と歴史	1後	2			1					
		社会と文化	1後	2			1					
		社会と環境	1後	2			1					
		社会調査入門	1前	2			3					
		データ分析	1前		2		1					
		社会調査方法論	1前		2		2					
		社会統計学	1後		2			1				
		量的調査法	1後		1		1					
		質的調査法	1後		1		1	1				
		社会調査実習	2通		2		2					
		人文地理学概論	2前		2		1					
		自然地理学概論	2前		2		1					
	地誌学概論	2前		2		1						
	日本史概論	2前		2		1						
	外国史概論	2前		2		1						
	政治学概論	2前		2							兼1	
	経済学概論	2前		2		1						
	人文地理学	2・3後		2		1						
	自然地理学	2・3後		2		1						
	地誌学	2・3後		2		1						
	日本史	2・3後		2		1						
	外国史	2・3前		2		1						
政治学	2・3前		2		2					兼1		
経済学原論	2・3後		2		1							
現代社会学分野	現代社会学概論	2前	2			1	1					
	地域社会学	2・3前		2			1					
	家族社会学	2・3後		2		1						
	産業社会学	2・3前		2		1						
	環境社会学	2・3前		2		1						
	教育社会学	2・3後		2		1						
	国際社会学	2・3後		2		2						
	社会保障論	2・3前		2							兼1	
	社会問題論	2・3後		2		1						
	日本思想史	2・3前		2		2						
社会文化論	2・3後		2		1	1						
大衆文化論	2・3後		2							兼1		
サブカルチャー論	2・3後		2							兼1		
ジェンダー論	2・3後		2							兼1		
観光学概論	2・3後		2							兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配属				兼任・兼手	
			必修	選択	自由	単位	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	メディア社会学分野	メディア社会学概論	2前	2			2					
		メディア環境論	2・3後	2			1					
		メディア文化論	2・3前	2			1					
		メディアの法と倫理	2・3後	2			1					
		マス・コミュニケーション論	2・3前	2			1					
		ジャーナリズム論	2・3前	2			1					
		活字メディア論	2・3後	2			1					
		新聞論	2・3後	2			1					
		広告論	2・3後	2			1					
		インターネットコミュニケーション論	2・3後	2			1					
	社会心理学分野	社会心理学概論	2前	2			1	1				
		社会と個人	2・3後	2				1				
		動機づけの心理	2・3前	2			2					
		認知心理学	2・3前	2			2					
		知覚心理学	2・3前	2			1					
		生理心理学	2・3前	2				1				
		対人関係論	2・3後	2			1	1				
		コミュニケーション論	2・3前	2			1					
		犯罪心理学	2・3後	2								兼1
		社会と集団	2・3後	2			1	1				
関連科目	グローバリゼーション論	1・2・3後	2			2						
	日本の地域文化	2・3前	2			1						
	社会と子ども	2・3前	2				1					
	人間と暮らし	2・3後	2			1	1					
	地域研究	2・3前	2			1						
	資源論	1・2・3前	2			1						
	都市と空間	1・2・3後	2			1	1					
	まちと美術館	1・2・3後	2				1					
	生涯学習概論	1・2・3前	2								兼1	
	文化人類学	1・2・3後	2								兼1	
基礎・専門演習科目	基礎演習	1通	2			5	2					
	専門演習 I	2通	2			5	2					
	専門演習 II	3通	2			6	1					
	卒業研究	4通	4			14	4					
	小計100(科目)	-	50	150	0	15	6	0	0	0	0	兼8

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配属				兼任・兼手	
			必修	選択	自由	単位	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	メディア社会学分野	メディア社会学概論	2前	2			2					
		メディア環境論	2・3後	2			1					
		メディア文化論	2・3前	2			1					
		メディアの法と倫理	2・3後	2			1					
		マス・コミュニケーション論	2・3前	2			1					
		ジャーナリズム論	2・3前	2			1					
		活字メディア論	2・3後	2			1					
		新聞論	2・3後	2			1					
		広告論	2・3後	2			1					
		インターネットコミュニケーション論	2・3後	2			1					
	社会心理学分野	社会心理学概論	2前	2			1	1				
		社会と個人	2・3後	2				1				
		動機づけの心理	2・3前	2				1				
		認知心理学	2・3前	2			2					
		知覚心理学	2・3前	2			1					
		生理心理学	2・3前	2				1				
		対人関係論	2・3後	2			1	1				
		コミュニケーション論	2・3前	2			1					
		犯罪心理学	2・3後	2								兼1
		社会と集団	2・3後	2			1	1				
関連科目	グローバリゼーション論	1・2・3後	2			2						
	日本の地域文化	2・3前	2			1						
	社会と子ども	2・3前	2				1					
	人間と暮らし	2・3後	2			1	1					
	地域研究	2・3前	2			1						
	資源論	1・2・3前	2			1						
	都市と空間	1・2・3後	2			1	1					
	まちと美術館	1・2・3後	2				1					
	生涯学習概論	1・2・3前	2								兼1	
	文化人類学	1・2・3後	2								兼1	
基礎・専門演習科目	基礎演習	1通	2			5	2					
	専門演習 I	2通	2			5	2					
	専門演習 II	3通	2			6	1					
	卒業研究	4通	4			14	4					
	小計100(科目)	-	52	148	0	13	6	0	0	0	0	兼8

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教	准教	講	助	助	
自由選択科目	中等教科教育法(社会)Ⅰ	2前			2						兼1
	中等教科教育法(社会)Ⅱ	2前			2						兼1
	中等教科教育法(地歴)	2後			2						兼1
	中等教科教育法(公民)	2後			2						兼1
	教育学概論	2前			2	1					
	教育基礎論	2前			2		1				
	教師論	2前			2		1				
	教育心理学	2後			2	1					
	教育制度論	3前			2						兼1
	教育課程論	2後			2						兼1
	特別支援教育	4前			1						兼1
	道徳理論と指導法	4前			2						兼1
	<small>特別活動及び総合的な学習の時間の指導法</small>	3前			2	1					
	教育の方法技術	3後			2						兼2
	生徒・進路指導論	4前			2	1					
	教育相談	2後			2	1					
	学級経営	2前			2		1				
	中等教育実習事前事後指導	4前			1	2	1				
	中等教育実習Ⅰ	4後			2	2	2				
	中等教育実習Ⅱ	4後			2	2	1				
	教職実践演習(中・高)	4後			2	3	2				
	学校経営と学校図書館	4前			2						兼1
	学校図書館メディアの構成	4前			2						兼1
	学習指導と学校図書館	4前			2						兼1
	読書と豊かな人間性	3後			2						兼1
	情報メディアの活用	3後			2						兼1
	図書館概論	3前			2						兼1
	図書館情報技術論	3前			2						兼1
	図書館制度・経営論	3前			2						兼1
	図書館サービス概論	3後			2						兼1
	情報サービス論	3後			2						兼1
	児童サービス論	3後			2						兼1
	情報サービス演習	3後			2						兼1
	図書館情報資源概論	3前			2						兼1
	情報資源組織論	3後			2						兼1
	情報資源組織演習	3後			2						兼1
	図書・図書館史	4前			1						兼1
	図書館施設論	4後			1						兼1
	博物館概論	3前			2						兼1
	博物館経営論	3前			2						兼1
	博物館資料論	3後			2						兼1
	博物館資料保存論	3後			2						兼1
	博物館展示論	4前			2						兼1
	博物館教育論	4前			2						兼1
	博物館情報・メディア論	4後			2						兼1
	博物館実習	4通			3	1	1				兼1
小計46(科目)			0	0	89	4	3	0	0	0	兼9
合計(171科目)			70	174	89	15	6	0	0	0	兼25

卒業要件及び履修方法

以下に掲げる基準を見たとし、合計124単位以上修得することを卒業要件とする。

<共通基礎科目>

- ・必修科目20単位を修得すること。
- ・合計28単位以上修得すること。

<専門教育科目>

(基礎科目)

- ・必修科目32単位を修得すること。
- ・合計38単位以上修得すること。

(専門科目)

- ・必修科目6単位を修得すること。
- ・所属コースの専門分野の選択科目から20単位以上修得すること。
- ・合計38単位以上修得すること。

(関連科目)

- ・必修科目2単位を修得すること。
- ・選択必修科目1科目2単位を修得すること。
- ・合計10単位以上修得すること。

(基礎・専門演習科目)

- ・6単位修得すること。

(卒業研究)

- ・4単位修得すること。

※履修科目の登録の上限は、年間45単位を上限とする。
ただし、免許・資格取得のために自由選択科目を履修する場合はこの限りでない。

※自由選択科目の修得単位数は卒業要件に含まない。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教	准教	講	助	助	
自由選択科目	中等教科教育法(社会)Ⅰ	2前			2						兼1
	中等教科教育法(社会)Ⅱ	2前			2						兼1
	中等教科教育法(地歴)	2後			2						兼1
	中等教科教育法(公民)	2後			2						兼1
	教育学概論	2前			2	1					
	教育基礎論	2前			2		1				
	教師論	2前			2		1				
	教育心理学	2後			2	1					
	教育制度論	3前			2						兼1
	教育課程論	2後			2						兼1
	特別支援教育	4前			1						兼1
	道徳理論と指導法	4前			2						兼1
	<small>特別活動及び総合的な学習の時間の指導法</small>	3前			2	1					
	教育の方法技術	3後			2						兼2
	生徒・進路指導論	4前			2	1					
	教育相談	2後			2	1					
	学級経営	2前			2		1				
	中等教育実習事前事後指導	4前			1	2	1				
	中等教育実習Ⅰ	4後			2	2	2				
	中等教育実習Ⅱ	4後			2	2	1				
	教職実践演習(中・高)	4後			2	3	2				
	学校経営と学校図書館	4前			2						兼1
	学校図書館メディアの構成	4前			2						兼1
	学習指導と学校図書館	4前			2						兼1
	読書と豊かな人間性	3後			2						兼1
	情報メディアの活用	3後			2						兼1
	図書館概論	3前			2						兼1
	図書館情報技術論	3前			2						兼1
	図書館制度・経営論	3前			2						兼1
	図書館サービス概論	3後			2						兼1
	情報サービス論	3後			2						兼1
	児童サービス論	3後			2						兼1
	情報サービス演習	3後			2						兼1
	図書館情報資源概論	3前			2						兼1
	情報資源組織論	3後			2						兼1
	情報資源組織演習	3後			2						兼1
	図書・図書館史	4前			1						兼1
	図書館施設論	4後			1						兼1
	博物館概論	3前			2						兼1
	博物館経営論	3前			2						兼1
	博物館資料論	3後			2						兼1
	博物館資料保存論	3後			2						兼1
	博物館展示論	4前			2						兼1
	博物館教育論	4前			2						兼1
	博物館情報・メディア論	4後			2						兼1
	博物館実習	4通			3	1	1				兼1
小計47(科目)			0	0	91	4	3	0	0	0	兼14
合計(172科目)			72	172	91	15	6	0	0	0	兼30

卒業要件及び履修方法

以下に掲げる基準を見たとし、合計124単位以上修得することを卒業要件とする。

<共通基礎科目>

- ・必修科目20単位を修得すること。
- ・合計28単位以上修得すること。

<専門教育科目>

(基礎科目)

- ・必修科目34単位を修得すること。
- ・合計38単位以上修得すること。

(専門科目)

- ・必修科目6単位を修得すること。
- ・所属コースの専門分野の選択科目から20単位以上修得すること。
- ・合計38単位以上修得すること。

(関連科目)

- ・必修科目2単位を修得すること。
- ・選択必修科目1科目2単位を修得すること。
- ・合計10単位以上修得すること。

(基礎・専門演習科目)

- ・6単位修得すること。

(卒業研究)

- ・4単位修得すること。

※履修科目の登録の上限は、年間45単位を上限とする。
ただし、免許・資格取得のために自由選択科目を履修する場合はこの限りでない。

※自由選択科目の修得単位数は卒業要件に含まない。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任・兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「【臨】」による授業科目には「【臨】」、「【連携実務演習】」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

・設置認可時の附帯事項を踏まえ、「社会調査方法論」を「選択」から「必修」に変更しました。
 ・「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」におけるプログラム認定の申請を行う全学的な取り組みの一環として「自由選択科目」に「AIデータサイエンス入門」を配置しました。

- (注) ・ 2 (1) 一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
35 科目	90 科目	46 科目	171 科目	36 科目 [1]	89 科目 △1	47 科目 [1]	172 科目 [1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	西大和学園中学・高等学校 (必要面積18,120㎡) 白鳳短期大学 (必要面積7,100㎡) と共用 将来計画のため校舎敷 地拡張。 借用面積：56,327.21 ㎡ 借用期間：23年(3)			
	校舎敷地	44,679.69㎡ 25,907.16㎡	0 ㎡	48,773.43㎡	93,453.12㎡ 74,680.59㎡				
	運動場用地	7,400.64㎡	11,858.00㎡	14,232.00㎡	33,490.64㎡				
	小 計	52,080.33㎡ 33,307.80㎡	11,858.00㎡	63,005.43㎡	126,943.76㎡ 108,171.23㎡				
	そ の 他	4,246.88㎡	0 ㎡	6,436.15㎡	10,683.03㎡				
	合 計	56,327.21㎡ 37,554.68㎡	11,858.00㎡	69,441.58㎡	137,626.79㎡ 118,854.26㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	新校舎竣工時の最終面 積に修正。(3)				
	35,907.43㎡ 35,674.41㎡ (35,907.43㎡) (35,674.41㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	35,907.43㎡ 35,907.41㎡ (35,907.43㎡) (35,674.41㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 新校舎竣工時の最終室 数に修正。(3)			
	37 室 34 室	76 室 40 室	51 室 69 室	4 室 3 室 (補助職員3人)	1 室 (補助職員-人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		新校舎竣工時の最終室 数に修正。(3)			
	社会学部社会学科			24 22 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位での特定不能 なため、大学全体の 数。 新学部増設に伴う追加 整備、寄贈による増加 分及び精査、廃棄処分 分を反映し修正。(3)	
	社会学部	34,626 [2,328] (38,844 [2,476]) (33,626 [2,328])	139 [29] (221 [43]) (126 [28])	31 [31] (27 [22]) (31 [31])	755 (736) (723)	16,968 (16,634)	85 (85)		
	計	34,626 [2,328] (38,844 [2,476]) (33,626 [2,328])	139 [29] (221 [43]) (126 [28])	31 [31] (27 [22]) (31 [31])	755 (736) (723)	16,968 (16,634)	85 (85)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体 総学生数増に伴い、図 書館拡張。(3)		
	1,240.85㎡ 770.93㎡	432席 115席		76,000冊 40,000冊					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	906.52㎡	特になし							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	校舎改修・設備増設の ため(2) 教育内容に照らし設備 備品の内容精査。(3)
		教員1人当たり研究費等	300千円	300千円	図書購入費	4,932千円	1,334千円	1,334千円	
	共同研究費等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	82,500千円 81,200千円	500千円	500千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,150千円	1,170千円	1,170千円	1,170千円	一千円	一千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	大和大学					学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
教育学部	4	190	3年次5人	770	—	1.09	1.01		平成26	—	
教育学科	4	190	3年次5人	770	学士(教育学)	1.09	1.01		平成26	大飯町牧田市片山町2-5-1	
初等幼児教育専攻	4	100	3年次5人	410		1.05	0.97		平成26	同上	
国語教育専攻 数学教育専攻 英語教育専攻	4	90	0	360		1.14	1.06		平成26	同上	
保健医療学部	4	220	0	880	—	1.09	1.05		平成26	同上	
看護学科	4	100	0	400	学士(看護学)	1.11	1.05		平成26	同上	
総合リハビリテーション学科						1.09	1.05				
理学療法専攻	4	40	0	160	学士(保健医療学)	1.12	1.02		平成26	同上	
作業療法専攻	4	40	0	160	学士(保健医療学)	1.06	1.10		平成26	同上	
言語聴覚専攻	4	40	0	160	学士(保健医療学)	1.08	1.02		平成26	同上	
政治経済学部	4	120	0	480	—	1.11	1.10		平成28	同上	
政治行政学科	4	40	0	160	学士(政治行政学)	1.08	1.15		平成28	同上	
経済経営学科	4	80	0	320	学士(経済経営学)	1.13	1.07		平成28	同上	
理工学部	4	230	0	920	—	1.07	1.01		令和2	同上	
理工学科	4	230	0	920	学士(理学) 学士(工学)	1.07	1.01		令和2	同上	
社会学部	4	200	0	800	—	1.08	1.08		令和3	同上	
社会学科	4	200	0	800	学士(社会学)	1.08	1.08		令和3	同上	
大学全体	—	960	5	3,850	—	—	—	—	—	—	
大学の名称	白鳳短期大学					学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
総合人間学科(2年制)	2	100	0	200	—	0.80	0.98		—	奈良県北東城郡王寺町東下1-7-17	
こども教育専攻	2	100	0	200	短期大学士(こども保育学)	0.80	0.98		平成14年度	同上	
総合人間学科(3年制)	3	170	0	510	—	1.11	1.12		—	—	
看護学専攻	3	100	0	300	短期大学士(看護学)	1.10	1.08		平成17年度	同上	
リハビリテーション学専攻 理学療法専攻	3	40	0	120	短期大学士(リハビリテーション学)	1.13	1.15		平成19年度	同上	
リハビリテーション学専攻 作業療法専攻	3	30	0	90	短期大学士(リハビリテーション学)	1.13	1.26		平成19年度	同上	
大学全体	—	270	0	710	—	—	—	—	—	—	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
 (専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください。
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
14	7
名	名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
15	6	0	0	21	0	9	4	0	0	13	0
(13)	(6)	(0)	(0)	(19)	(0)						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
13	6	0	0	19	0	17	6	0	0	23	0
[Δ2]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[+2]	[0]	[0]	[0]	[+2]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
無期雇用：60歳 有期雇用：70歳	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{19}{21} = \boxed{90.47} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{13} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

7 その他全般的事項

<社会学部 社会学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
「該当なし」	「該当なし」

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>大和大学FD委員会(平成26年4月1日設置) 大和大学SD委員会(平成26年4月1日設置)</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>第1回FD委員会: 令和2年 7月 9日(出席者15名) 第2回FD委員会: 令和2年 9月 8日(出席者10名) 第3回FD委員会: 令和2年10月29日(出席者13名) 第4回FD委員会: 令和2年12月10日(出席者14名) 第5回FD委員会: 令和3年 2月 4日(出席者15名) 第6回FD委員会: 令和3年 2月24日(出席者15名) 第7回FD委員会: 令和3年 3月25日(出席者15名)</p> <p>第1回SD委員会: 令和2年 3月 3日(出席者4名)</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>FD委員会</p> <p>SD委員会</p>		<p>①教育方法等の調査・検討に関すること。 ②研修会等の実施に関すること。 ③各部局が実施する活動への支援に関すること。 ④その他全学的な連絡・調整に関すること。 職員の能力開発及び資質向上に関すること。</p>
<p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>FD研修会</p> <p>SD研修会</p>		<p>○教育の資質向上を目的とする研修会開催 ○職員の能力開発及び資質向上を目的とする研修会開催</p>

b 実施方法

F D 研修会
S D 研修会

専任教員全員に開催告知、参加希望者対象で実施。
職員全員に開催告知、参加希望者対象で実施。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

F D 研修会（令和3年2月9日開催）

遠隔講義の必要性が増している現状において、参加者（学生）の創作活動を取り入れた芸術講義の実践紹介（参加者数53名）

S D 研修会（令和2年3月25日開催）

高等教育機関における事務系職員の役割とその将来展望について（参加者数9名）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

教授会、学部会議等において、研修内容をふまえた検証、議論を展開し、教育活動の改革改善を図っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期 授業評価アンケート実施（7月）

後期 授業評価アンケート実施（1月）

b 教員や学生への公開状況、方法等

本学ポータルサイトにおいて、教員・学生への公開を行っている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

「該当なし」

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

今年度の認証評価に向け、自己点検・評価体制の強化を図り、設置の趣旨・目的の達成状況の詳細な検証を展開している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・自己点検・評価委員会において、毎年度末、当該年度の点検・評価内容の取りまとめを行う。
- ・7年毎に自己点検・評価報告書を作成し、これを公表する。

b 公表方法

- ・本学ホームページにおいて公表（ホームページ更新中のため7月までに公表掲載予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和9年予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [(有) ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ (公表後3ヶ月以降)]

c 公表方法 [(ウェブサイトへの掲載) ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトにて公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。